



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 **セコム株式会社**
 コード番号 9735

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.secom.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口 兼正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原 勝久 TEL (03)5775-8100

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	547,230	(3.8)	83,043	(2.2)	83,478	(9.5)
16年3月期	527,409	(0.8)	81,286	(11.5)	76,243	(8.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	48,517 (18.0)	214.41	214.41	11.5	7.6	15.3
16年3月期	41,111 (15.5)	181.40	181.40	10.6	7.0	14.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2,576百万円 16年3月期 1,028百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 225,038,973株 16年3月期 225,066,405株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,097,548	441,927	40.3	1,962.74
16年3月期	1,092,067	403,257	36.9	1,790.58

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 225,022,674株 16年3月期 225,052,481株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	90,108	41,221	43,162	192,950
16年3月期	87,939	34,386	36,211	187,199

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 123 社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 31 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結 (新規) 7 社 (除外) 8 社 持分法 (新規) 該当なし (除外) 10 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	261,600	40,600	22,400
通期	572,000	95,000	51,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 229 円 46 銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社123社及び関連会社31社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とした情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他3社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では(株)エスワン(韓国)、台湾ンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム(株)が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

<情報・通信・その他の事業>

国内子会社では、セコムトラストネット(株)がネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業ならびに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

(株)ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

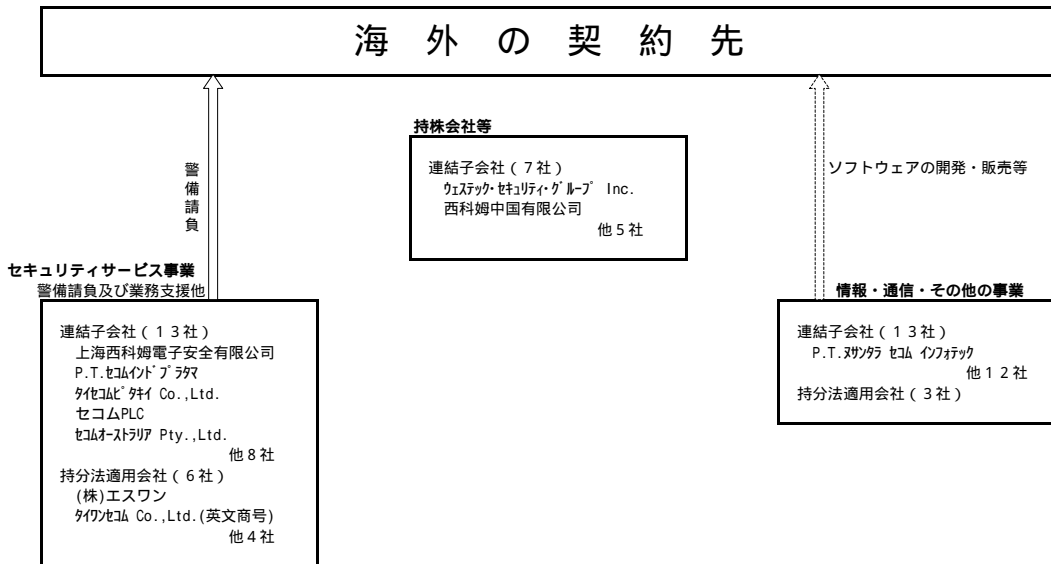
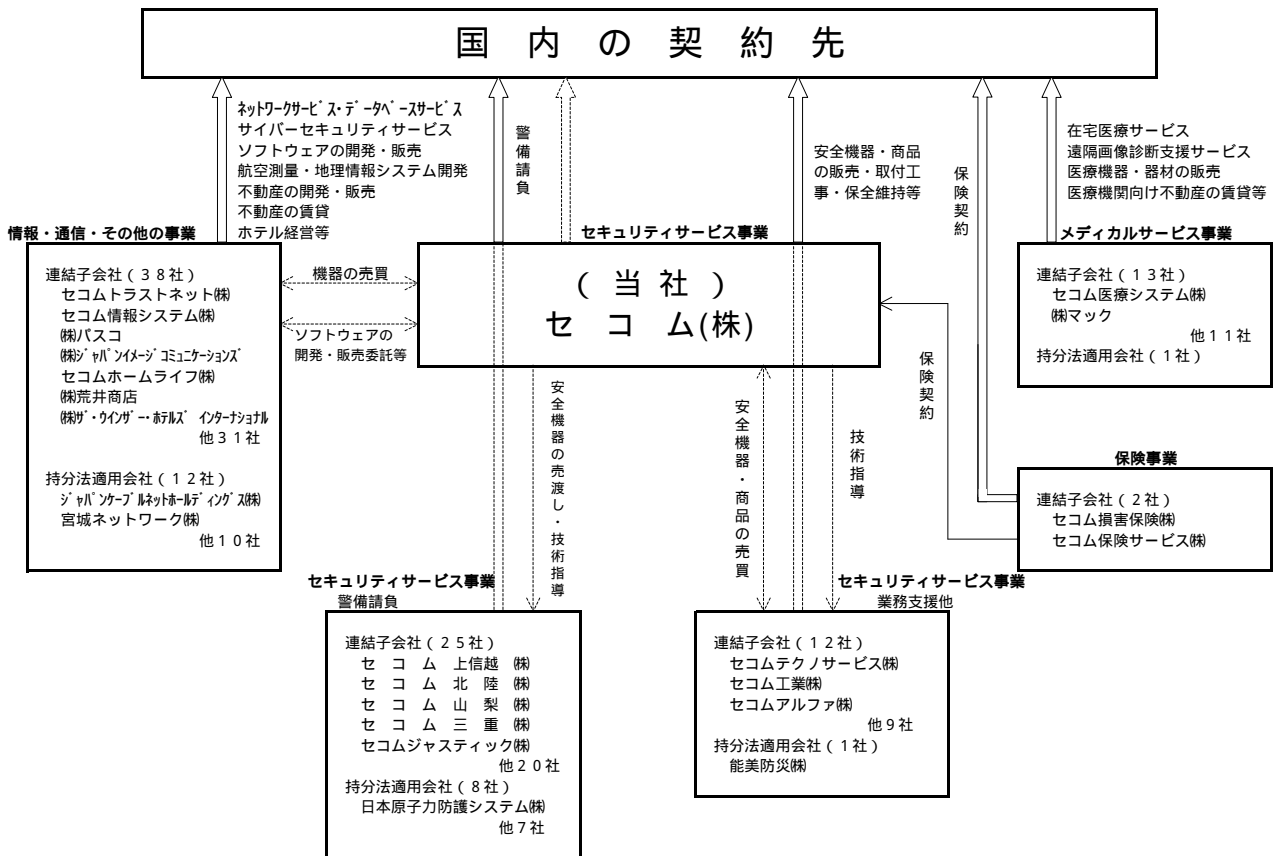
セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

国内関連会社では、当社や富士通(株)が出資しているジャパンケーブルネットホールディングス(株)傘下のCATV事業連合会社、ジャパンケーブルネット(株)がCATV網を利用したブロードバンド(広帯域)サービスの提供を行っているほか、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を展開しております。

海外子会社では、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテックが、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社
(株)バスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部

持分法適用会社
能美防災(株) 東証市場第一部

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より便利で、快適で、安心できる社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、成果の配分を行うことを基本方針としております。

平成 17 年 3 月期の 1 株当たり期末配当（年間配当）につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、昨年実績の 45 円から 50 円に増額することを来る定時株主総会に提案する旨を決定しました。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質強化及び事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ医療、保険、サイバーセキュリティ、地理情報サービスといった安全・安心に関わる社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社はセキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利、かつ快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。その具体的な取り組みとして、まず、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの提供に努めることで、お客様にご納得頂ける高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループ各事業のさらなる融合化・複合化を進め、セコムグループの総合力を活かした包括的なサービスの提供に努めます。さらに、業務の見直しにより、徹底した経営の効率化を追求します。

これらの取り組みを通じて、当社は“あらゆる不安のない社会”の実現と「困ったときはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

4. 投資単位に関する考え方

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位について、適宜見直して行くことを基本方針としております。当社は、平成 11 年 11 月 19 日付で 1 株を 2 株にする株式分割を実施し、さらに平成 12 年 8 月 1 日付で投資単位を 1,000 株から 500 株に引き下げました。今後も、市場の要請、当社株式の流動性や投資単位の引き下げによる費用の増加等を総合的に勘案し対処していきたいと考えております。

5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図り、挑戦、変革し続けてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させ、全てのステークホルダーに対する経営の透明性を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えており、トップマネジメントのイニシアティブのもと、株主等に対するアカウンタビリティ（説明責任）の遂行や社外監査役による監視機能の充実はもとより、情報開示の徹底、コンプライアンス体制の強化等に積極的に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

執行役員制度の導入

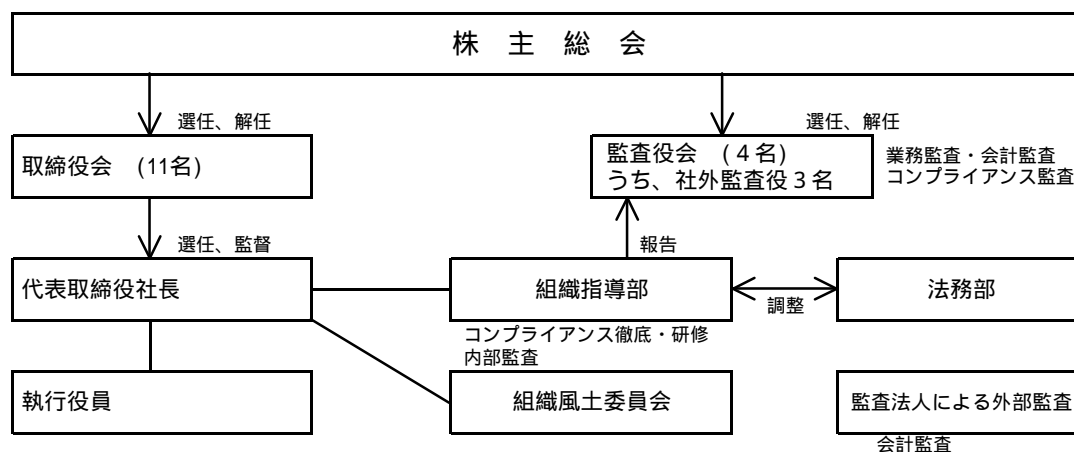
当社は、平成16年6月29日付で執行役員制度を導入し、意思決定の迅速を図り業務執行の責任と権限を明確にすることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を目指しております。

コンプライアンス体制の強化

当社は、コンプライアンス経営をセコムグループ全組織の隅々まで徹底するために、日常ラインから独立した「組織指導部」を設置、セコムグループの全員が遵守すべき行動基準を具体的に定めた「セコムグループコンプライアンスマニュアル」を配布し、セコムグループの従業員を対象としたコンプライアンス研修を実施するとともに、「ほっとヘルプライン」を設け、コンプライアンスに関する相談・連絡窓口として展開しております。

また、平成16年12月に代表取締役社長を委員長とする「組織風土委員会」を設置し、「組織風土」の側面より「コンプライアンス体制」の確立を目指しております。

提出日現在における会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営監理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

監査役4名中、3名は社外監査役であり、そのうち1名は、当社が創業以来相談させていただいているローファーム出身の弁護士、他の2名は他業種出身の実績も十分なCEO経験者であります。

なお、上記のローファームと会社、社外監査役の関係につきましては、内規を設け利益相反に十分配慮しており、他の社外監査役につきましても該当事項はありません。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	438百万円
	監査役を支払った報酬	39百万円
	計	477百万円
監査報酬	監査証明に係る報酬	55百万円

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当期の概況]

当期における日本経済は、企業利益の好転を背景とした民間設備投資の増加など景気回復基調から始まりましたが、雇用改善が一巡したことや、自然災害及び暖冬による個人消費の伸びの鈍化などから、景気回復は緩やかなものとなりました。

一方、近年の治安の悪化、特に凶悪な強盗事件や子供の連れ去り事件の発生などの社会情勢や、相次ぐ個人情報漏洩事件などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まるとともに、多様化しています。このような状況の中、セコムグループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や販路の拡大などを行い、中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、情報・通信・その他の事業のさらなる展開を図りました。各事業分野において高品質なサービス・商品を提供することはもちろん、それらの事業・サービスのさらなる融合により、顧客のニーズにより一層合致した高い付加価値を持つサービス・商品の提供に努めました。

セキュリティサービス事業では、事業所向けに、画像監視による「セコムAX」や「セコムIX」、入退室管理にモニター監視機能を付加した汎用性の高い「セコムDX」などのオンラインセキュリティシステムや、画像劣化のない「D-CCTV」をはじめとする監視カメラなどの拡販に引き続き努めました。また、当期には、さまざまな規格の非接触ICカードに対応した社員証の発行とセコムの「セキュアデータセンター」による厳格な顧客情報管理を行う「セコムIDカードサービス」を開始しました。家庭向けには、主力オンラインセキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の拡販に努めただけでなく、保険や、防犯ガラス「セコムあんしんガラス」、ホームカメラシステム、顔検知機能を持つ「セキュリティフェースインターホン」などの安全商品を含め、顧客のニーズに合う包括的なサービス・商品を積極的に提案しました。当期は、住宅侵入犯罪を未然に防ぐための「屋外画像監視サービス」や家庭用指紋照合システム「セサモ・ホームIDS」など、より高度なセキュリティを実現するサービス・商品を発売しました。このほか、最近社会問題となっている登下校中の小学生等を狙った誘拐事件に対応するため、位置情報提供サービス「ココセコム」を、ランドセルや通学服に専用端末を搭載させた上で販売するなど、そのさらなる普及に努めました。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、高齢者向け施設の経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当期も訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力したほか、デイサービス（通所介護）事業やAED（自動体外式除細動器）を活用した「セコムAEDパッケージサービス」を開始しました。

保険事業では、自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」及び最適な治療でガン克服を目指した自由診療保険「メディコム」など、保険とセキュリティ、医療を融合させた商品の拡販に努めました。また、大手生命保険会社と提携し「メディコム」の販路拡大を図りました。

情報・通信・その他の事業には、情報系サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報系サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供やネットワークシステムの運用などに注力したほか、最近企業で相次いで発生した顧客情報流出事件に対応した「新・情報漏洩防止サービス」をいち早く開始しました。また、テロや広域大災害発生時に、顧客企業の対策本部初動をサポートするとともに、現地情報の収集と組織内での共有化、社員と社員の家族の安否確認が出来る、業務早期再開支援サービス「セコム安否確認サービス（e-革新きずな）」を発売しました。地理情報サービス分野では、引き続き官公庁あるいは民間企業向けにさまざまなGIS（地理情報システム）商品の販売促進を行いました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。また、販売後も、「グローリオ」の居住者からの電話による生活相談を24時間365日受け付け、セコムグループ各社に取り次ぐサービス「グローリオ・サポート24」をスタートし、防犯から暮らし全般までグループできめ細かく対応するサービス体制を確立しました。

これらの結果、当期における売上高は 547,230百万円(前期比 3.8%増加)、経常利益は 83,478百万円(前期比 9.5%増加)となり、特別損失において減損損失 7,589百万円等の合計で 10,105百万円を計上しましたが、特別利益において固定資産売却益 6,601百万円等の合計で 11,381百万円を計上したため、当期純利益は 48,517百万円(前期比 18.0%増加)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 377,598百万円(前期比 3.2%増加)となり、営業利益は 94,784百万円(前期比 2.9%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス及び医療機器販売等が順調に推移しており、売上高は 25,418百万円(前期比 15.9%増加)となりましたが、営業利益は 695百万円(前期比 34.0%減少)となりました。

保険事業は、売上高は 29,997百万円(前期比 3.5%増加)となりましたが、台風に伴う被害などで損害率が悪化したことなどにより、営業損益は 2,538百万円の営業損失(前期は 1,247百万円の営業利益)となりました。

情報・通信・その他の事業は、売上高は 114,216百万円(前期比 3.4%増加)となり、営業損益は 3,996百万円の営業利益(前期は 281百万円の営業損失)となりました。

所在地別にみますと、国内においては、売上高は 534,539百万円(前期比 3.7%増加)、営業利益は 95,772百万円(前期比 1.6%増加)となり、その他の地域においては、売上高が 12,691百万円(前期比 7.6%増加)となり、営業損益は 290百万円の営業利益(前期は 105百万円の営業損失)となりました。

[次期の見通し]

今後のわが国の経済は、景気は回復基調で推移するものと見込まれますが、依然として雇用情勢や個人消費に力強さを欠き、当社グループを取り巻く市場環境も楽観できない状況にあります。このような状況のもと、当社グループは、お客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの提供に努めることで、お客様にご納得頂ける高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループ各事業のさらなる融合化・複合化を進め、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスの提供に努めます。さらに、業務の見直しにより、徹底した経営の効率化を追求します。

なお、次期の業績につきましては、事業所向けのオンラインセキュリティシステム「セコムDX」、画像監視による「セコムAX」をはじめ、家庭向けのオンラインセキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」の拡販に努め、セントラライズドシステムを中心としたセキュリティサービス事業が引き続き順調に推移する見込みにより、4.3%の増収を計画しております。

その他の事業においては、メディカルサービス事業が 6.1%の増収、保険事業が 5.0%増収、情報・通信・その他の事業におきましても 5.2%の増収を計画しており、売上高合計では 4.5%増収の 572,000百万円と予想しております。

また、コスト削減に努め、経常利益は 13.8%増益の 95,000百万円、当期純利益は 7.0%増益の 51,900百万円の予想をたてております。

2. 財政状態

(1) 連結貸借対照表

当期末の総資産は、前期末に比べ 5,480百万円(0.5%)増加して 1,097,548百万円となりました。

流動資産は、コールローンが 27,999百万円(73.7%)減少の 10,000百万円、短期貸付金が 12,417百万円(21.1%)減少の 46,375百万円となりましたが、現金及び預金が 44,062百万円(21.7%)増加の 246,693百万円、有価証券が 25,908百万円(54.7%)増加の 73,252百万円となったため、合計は前期末比 29,606百万円(6.2%)増加の 508,274百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が 35,376百万円(17.0%)増加の 243,031百万円となりましたが、有形固定資産が 20,362百万円(8.3%)減少の 223,582百万円、長期貸付金が 20,815百万円(32.6%)減少の 42,983百万円となったため、合計は前期末比 24,028百万円(3.9%)減少の 589,183百万円となりました。

負債は、前期末に比べ 35,582百万円(5.4%)減少して 623,457百万円となりました。流動負債は、短期借入金が 11,172百万円(9.4%)減少の 108,172百万円、支払手形及び買掛金が 2,767百万円(15.0%)減少の 15,693百万円となったことなどにより、合計は前期末比 14,958百万円(5.7%)減少の 246,222百万円となりました。固定負債は、長期借入金が 29,016百万円(66.7%)減少の 14,513百万円となったため、前期末に比べ 20,624百万円(5.2%)減少の 377,234百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,108	87,939	2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,221	34,386	6,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,162	36,211	6,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	175	200
現金及び現金同等物の増減額	5,750	17,166	11,415
現金及び現金同等物の期首残高	187,199	170,033	17,166
現金及び現金同等物の期末残高	192,950	187,199	5,750

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 84,754百万円(前期比 1.9%増)、減価償却費 36,345百万円(前期比 3.1%減)、利息及び配当金の受取額 10,229百万円(前期比 6.4%減)などの増加要因から、法人税等の支払額 30,913百万円(前期比 25.8%増)などの減少要因を差し引いた結果、営業活動から得られた資金は 90,108百万円(前期比 2.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険事業の運用資産の見直しなどにより、投資有価証券の取得による支出 97,445百万円(前期比 56.7%増)及び投資有価証券の売却による収入 66,534百万円(前期比 101.9%増)となったほか、貸付金の回収による収入 51,263百万円(前期比 9.1%増)、警報機器及び設備購入等により有形固定資産の取得による支出が 48,612百万円(前期比 23.0%増)となったため、投資活動の結果使用した資金は 41,221百万円(前期比 19.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少に伴う資金の減少が 10,169百万円(前期比 41.7%減)、長期借入金の返済による支出 31,456百万円(前期比 63.5%増)、配当金の支払 10,127百万円(前期比 12.5%増)などにより、財務活動の結果使用した資金は 43,162百万円(前期比 19.2%増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 5,750百万円増加して 192,950百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第40期 平成13年3月期	第41期 平成14年3月期	第42期 平成15年3月期	第43期 平成16年3月期	第44期 平成17年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	36.6	33.9	36.9	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	198.7	124.8	62.8	93.6	91.4
債務償還年数(年)	0.8	1.0	2.3	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.6	122.5	31.7	35.2	39.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	(平成 17 年 3 月 31 日)		(平成 16 年 3 月 31 日)		(印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(508,274)	46.3	(478,668)	43.8	(29,606)
現金及び預金	246,693		202,630		44,062
コールローン	10,000		38,000		27,999
受取手形及び売掛金	50,183		46,813		3,369
未収契約料	16,204		17,561		1,356
有価証券	73,252		47,343		25,908
たな卸資産	40,979		45,477		4,497
繰延税金資産	8,207		9,768		1,561
短期貸付金	46,375		58,793		12,417
その他	17,676		17,205		470
貸倒引当金	1,297		4,925		3,627
固 定 資 産	(589,183)	53.7	(613,211)	56.2	(24,028)
有形固定資産	(223,582)	20.4	(243,945)	22.3	(20,362)
建物及び構築物	72,816		79,072		6,256
警報機器及び設備	64,104		65,315		1,210
土地	65,151		80,507		15,355
その他	21,509		19,050		2,459
無形固定資産	(27,582)	2.5	(33,820)	3.2	(6,238)
投資その他の資産	(338,018)	30.8	(335,445)	30.7	(2,572)
投資有価証券	243,031		207,654		35,376
長期貸付金	42,983		63,799		20,815
前払年金費用	1,527		-		1,527
繰延税金資産	18,509		22,523		4,014
その他	42,258		55,528		13,269
貸倒引当金	10,292		14,060		3,768
繰 延 資 産	(90)	0.0	(187)	0.0	(96)
資 産 合 計	1,097,548	100.0	1,092,067	100.0	5,480

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	（平成 17 年 3 月 31 日）		（平成 16 年 3 月 31 日）		（ 印減 ）
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
（ 負 債 の 部 ）		%		%	
流 動 負 債	(246,222)	22.4	(261,181)	23.9	(14,958)
支払手形及び買掛金	15,693		18,460		2,767
短期借入金	108,172		119,344		11,172
一年以内償還予定社債	690		200		490
一年以内償還予定転換社債	-		18		18
未 払 金	18,959		17,743		1,215
未 払 法 人 税 等	16,197		17,083		886
未 払 消 費 税 等	2,698		3,792		1,094
未 払 費 用	2,275		2,304		28
前 受 契 約 料	28,532		28,459		72
賞 与 引 当 金	8,758		8,490		267
そ の 他	44,245		45,283		1,037
固 定 負 債	(377,234)	34.4	(397,858)	36.5	(20,624)
社 債	40,940		32,800		8,140
長期借入金	14,513		43,530		29,016
預り保証金	28,737		29,160		423
繰延税金負債	423		371		52
退職給付引当金	12,617		12,899		282
保険契約準備金	278,278		276,979		1,298
そ の 他	1,724		2,117		393
負 債 合 計	623,457	56.8	659,040	60.4	35,582
少 数 株 主 持 分	32,163	2.9	29,770	2.7	2,392
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	66,377	6.1	66,368	6.1	9
資 本 剰 余 金	82,553	7.5	82,544	7.6	8
利 益 剰 余 金	346,510	31.6	308,268	28.1	38,241
その他有価証券評価差額金	8,167	0.7	6,079	0.6	2,088
為替換算調整勘定	17,123	1.5	15,603	1.4	1,519
自 己 株 式	44,558	4.1	44,400	4.1	157
資 本 合 計	441,927	40.3	403,257	36.9	38,670
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,097,548	100.0	1,092,067	100.0	5,480

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減 (印減)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	547,230	100.0	527,409	100.0	19,821	3.8
売 上 原 価	341,466	62.4	324,759	61.6	16,706	5.1
売 上 総 利 益	205,764	37.6	202,650	38.4	3,114	1.5
販売費及び一般管理費	122,720	22.4	121,363	23.0	1,357	1.1
営 業 利 益	83,043	15.2	81,286	15.4	1,757	2.2
営 業 外 収 益	11,942	2.2	7,798	1.5	4,144	53.1
営 業 外 費 用	11,507	2.1	12,841	2.4	1,334	10.4
経 常 利 益	83,478	15.3	76,243	14.5	7,235	9.5
特 別 利 益	11,381	2.1	31,860	6.0	20,479	64.3
特 別 損 失	10,105	1.9	24,892	4.7	14,786	59.4
税金等調整前当期純利益	84,754	15.5	83,211	15.8	1,543	1.9
法人税、住民税及び事業税	28,723	5.2	30,962	5.9	2,239	7.2
法人税等調整額	4,145	0.8	8,985	1.7	4,839	53.9
少数株主利益	3,367	0.6	2,152	0.4	1,215	56.5
当 期 純 利 益	48,517	8.9	41,111	7.8	7,406	18.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(印減)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		82,544	82,544	-
資本剰余金増加高				
転換社債の転換		8	-	8
資本剰余金期末残高		82,553	82,544	8
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		308,268	276,397	31,871
利益剰余金増加高				
当期純利益		48,517	41,111	7,406
持分法適用会社の減少に伴う増加高		74	-	74
利益剰余金減少高				
配当金		10,127	9,003	1,124
役員賞与		222	236	13
利益剰余金期末残高		346,510	308,268	38,241

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,754	83,211
減価償却費	36,345	37,498
連結調整勘定償却額	3,146	4,024
持分法による投資利益	2,576	1,028
貸倒引当金の増減(は減少)	7,226	9,328
退職給付引当金及び前払年金費用の増減	1,815	32,314
受取利息及び受取配当金	9,114	9,848
支払利息	2,259	2,486
為替差損益	176	469
有形固定資産売却損益及び廃棄損	4,485	745
減損損失	7,589	11,240
投資有価証券売却損益	3,594	2,062
投資有価証券評価損	794	487
関係会社株式売却損益(は利益)	796	28
受取手形及び売掛債権の増減(は増加)	1,614	5,435
たな卸資産の増減(は増加)	4,732	5,392
仕入債務の増減(は減少)	1,802	493
保険契約準備金の増加	1,298	2,503
その他	4,986	3,230
小計	113,060	104,073
利息及び配当金の受取額	10,229	10,930
利息の支払額	2,267	2,496
法人税等の支払額	30,913	24,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,108	87,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減(純額)(は増加)	636	522
有価証券の増減(純額)(は増加)	26,622	7,603
有形固定資産の取得による支出	48,612	39,511
有形固定資産の売却による収入	38,029	5,012
投資有価証券の取得による支出	97,445	62,201
投資有価証券の売却による収入	66,534	32,958
子会社株式の取得による支出	501	143
短期貸付金の増加(純額)	5,441	4,541
貸付による支出	12,923	15,529
貸付金の回収による収入	51,263	46,985
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	166	29
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	833	61
営業譲渡による支出	1,094	-
その他	4,769	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,221	34,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少(純額)	10,169	17,437
長期借入による収入	1,189	9,545
長期借入金の返済による支出	31,456	19,243
社債の発行による収入	8,974	978
社債の償還による支出	500	-
少数株主からの払込による収入	5	6
配当金の支払額	10,127	9,003
少数株主への配当金の支払額	875	765
自己株式の増加(純額)	157	113
子会社の自己株式の増加(純額)	43	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,162	36,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	175
現金及び現金同等物の増減額	5,750	17,166
現金及び現金同等物の期首残高	187,199	170,033
現金及び現金同等物の期末残高	192,950	187,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 123社

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテックサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、(株)パソコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.

(2) 非連結子会社 17社 インターナショナル ラオス

(連結の範囲から除いた理由)

17社 インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 31社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エヌ、タイセコム Co., Ltd. (英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 セコムイン(株)ほか1社……(設立出資)
(株)GIS四国ほか1社……(株式取得)
(株)GIS北日本ほか2社……(持分法適用会社から異動)

(除外) 8社 (株)環境情報技術センター……(吸収合併)
セコムライズ(株)ほか1社……(会社清算)
(株)マスターピースほか4社……(株式売却)

持分法(除外) 10社 (株)GIS信越ほか1社……(会社清算)
エントラストジャパン(株)ほか1社……(持分比率減少)
(株)GIS北日本ほか2社……(連結子会社へ異動)
生駒システムエージェンシー(株)ほか2社……(株式売却)

前連結会計年度末に持分法適用関連会社であった(株)GIS 信越は、当連結会計年度中に株式取得により持分法適用非連結子会社となり、会社清算に伴い持分法適用非連結子会社より除外しております。

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他の米国10社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国10社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイ Co., Ltd.、タイセコムピタキイ Co., Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp. 及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の決算日は12月31日ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券...償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券.. 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外... 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により算定しております。
------	---

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 22～50年 警報機器及び設備 5年

無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。
なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。
過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は864百万円（利益）の見込みであります。

- (4) 収益の計上基準
 (株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

為 替 予 約
 金 利 ス ワ ッ プ

ヘッジ対象

外 貨 建 買 掛 金 及 び 予 定 取 引
 社 債 及 び 借 入 金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

- (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は、5年から20年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しました。

なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は5,802百万円であり、

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	229,244	223,562
2.担保に供している資産と関係債務		
現金及び預金(定期預金)	730	192
たな卸資産(販売用不動産)	18,745	28,503
建物及び構築物	26,364	34,807
有形固定資産(その他)	6	7
土地	14,110	29,794
無形固定資産(借地権)	1,593	1,593
投資有価証券	785	772
合 計	62,335	95,669
同 上 の 債 務		
短期借入金	63,746	73,358
社 債	9,130	500
長期借入金	10,137	36,255
合 計	83,013	110,113
3.非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)		
投資有価証券(株式)	39,400	39,062
4.偶発債務		
(1) 関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	17,679	27,561
(2) 訴訟関連	<p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p>	
5.発行済株式総数 普通株式	233,288 千株	233,281 千株
6.自己株式の保有数 普通株式	8,266 千株	8,228 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.特別利益の内訳		
厚生年金基金代行部分返上益	-	25,472
確定拠出年金制度移行益	-	2,485
固定資産売却益	6,601	2,948
関係会社株式売却益	950	-
投資有価証券売却益	105	658
貸倒引当金戻入益	3,342	-
その他	381	295

2. 特別損失の内訳	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
貸倒引当金繰入額	-	7,895
投資有価証券評価損	794	476
減損損失	7,589	11,240
ソフトウェア除却損	1,017	2,237
その他	703	3,042

3. 減損損失 (当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（7,589百万円）を計上しました。

当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失(百万円)
事業資産	ホテル事業における不動産及びのれん	北海道 1件	5,466
	メディカルサービス事業における不動産	新潟県 1件	24
遊休資産	土地及び無形固定資産	関東圏 6件 その他 2件	1,337
賃貸不動産	土地及び建物	新潟県 1件 その他 10件	761

用途ごとの減損損失の内訳

- ・事業資産 5,491百万円(内、土地 16百万円、建物 2,452百万円、無形固定資産 3,021百万円)
- ・遊休資産 1,337百万円(内、土地 474百万円、無形固定資産 862百万円)
- ・賃貸不動産 761百万円(内、土地 659百万円、建物 101百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（11,240百万円）を計上しました。

当社及び連結子会社の資産グルーピングは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落、事業資産における業績の低迷により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産、遊休資産及び事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失(百万円)
賃貸不動産	建物及び土地	関東圏 19件 その他 7件	8,854
遊休資産	土地及びその他	関東圏 6件 その他 5件	1,792
事業資産	メディカルサービス事業における不動産	新潟県 1件	428
	測量・計測事業における不動産	島根県 1件	164

用途ごとの減損損失の内訳

- ・賃貸不動産 8,854百万円(内、土地 4,206百万円、建物 4,648百万円)
- ・遊休資産 1,792百万円(内、土地 1,789百万円、その他 3百万円)
- ・事業資産(メディカルサービス事業) 428百万円(内、土地 386百万円、建物 41百万円)
- ・事業資産(測量・計測事業) 164百万円(内、土地 23百万円、建物 141百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額及び売買実績額に基づいて評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	246,693	202,630
コールローン勘定	10,000	38,000
有価証券勘定	73,252	47,343
現金補填業務用現金	60,806	60,929
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	4,591	3,911
償還期間が3ヶ月を越える債券等	71,598	35,933
現金及び現金同等物	192,950	187,199
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の資本への転換	17百万円	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	377,598	25,418	29,997	114,216	547,230	-	547,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,836	215	3,134	4,888	15,075	(15,075)	-
計	384,435	25,634	33,131	119,104	562,306	(15,075)	547,230
営業費用	289,650	24,939	35,670	115,108	465,368	(1,181)	464,187
営業利益又は営業損失()	94,784	695	2,538	3,996	96,937	(13,893)	83,043
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	461,906	80,344	306,658	171,173	1,020,081	77,466	1,097,548
減価償却費	28,395	1,493	781	6,354	37,023	(678)	36,345
減損損失	1,349	24	-	5,745	7,120	469	7,589
資本的支出	30,205	10,939	899	12,885	54,930	(1,734)	53,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	366,040	21,939	28,983	110,446	527,409	-	527,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,498	193	2,888	3,722	11,304	(11,304)	-
計	370,539	22,132	31,872	114,169	538,714	(11,304)	527,409
営業費用	278,457	21,080	30,624	114,450	444,613	1,510	446,123
営業利益又は営業損失()	92,082	1,052	1,247	281	94,100	(12,814)	81,286
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	436,045	66,999	302,474	202,244	1,007,764	84,303	1,092,067
減価償却費	30,602	1,160	277	6,391	38,432	(934)	37,498
減損損失	-	511	-	8,945	9,456	1,783	11,240
資本的支出	31,760	1,778	467	10,387	44,393	(713)	43,679

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、ローカルシステム、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 情報・通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、航空測量及び地理情報システムの開発・販売、教育サービス、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 13,019百万円、前連結会計年度 12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 143,023百万円、前連結会計年度 143,726百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	534,539	12,691	547,230	-	547,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228	-	228	(228)	-
計	534,768	12,691	547,459	(228)	547,230
営業費用	438,995	12,401	451,396	12,790	464,187
営業利益又は営業損失()	95,772	290	96,063	(13,019)	83,043
資 産	942,577	14,405	956,983	140,565	1,097,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	515,614	11,795	527,409	-	527,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211	-	211	(211)	-
計	515,826	11,795	527,621	(211)	527,409
営業費用	421,588	11,900	433,489	12,633	446,123
営業利益又は営業損失()	94,237	105	94,131	(12,845)	81,286
資 産	937,131	13,980	951,112	140,955	1,092,067

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 13,019百万円、前連結会計年度 12,845百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 143,023百万円、前連結会計年度 143,726百万円であり、その主なものは、当社の現預金・貸付金・有価証券及び投資有価証券であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
海外売上高	14,046	12,611
連結売上高	547,230	527,409
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6%	2.4%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	12,992	13,272
無形固定資産(ソフトウェア)	147	150
計	18,325	18,608
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	1,551	1,370
有形固定資産(その他)	6,328	6,080
無形固定資産(ソフトウェア)	74	47
計	7,953	7,498
期末残高相当額		
建物及び構築物	3,633	3,814
有形固定資産(その他)	6,664	7,192
無形固定資産(ソフトウェア)	73	103
計	10,371	11,110
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,740	2,829
1年超	8,528	9,115
合計	11,269	11,945
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	3,514	3,546
減価償却費相当額	3,146	3,185
支払利息相当額	407	431

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
取得価額		
建物及び構築物	7,241	5,212
有形固定資産(その他)	12,188	12,902
計	19,430	18,114
減価償却累計額		
建物及び構築物	459	273
有形固定資産(その他)	5,520	7,687
計	5,980	7,960
期末残高		
建物及び構築物	6,782	4,938
有形固定資産(その他)	6,667	5,214
計	13,450	10,153

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	3,264	2,788
1 年 超	14,479	10,480
合 計	17,743	13,268
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受 取 リ ー ス 料	4,655	4,351
減 価 償 却 費	2,433	2,081
受 取 利 息 相 当 額	1,501	1,320

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 借手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	2,196	1,762
1 年 超	35,829	28,007
合 計	38,026	29,770
(2) 貸手側		
未経過リース料		
1 年 以 内	3,004	3,184
1 年 超	25,974	15,447
合 計	28,979	18,632

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度

(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		9,472
未実現利益消去		6,505
退職給付引当金		5,540
貸倒引当金		4,731
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		4,540
減損損失		4,271
投資有価証券評価損		3,637
賞与引当金		3,490
保険契約準備金及び支払備金		2,946
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,606
その他		5,954
繰延税金資産小計		53,698
評価性引当額		13,321
繰延税金資産合計		40,376
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		5,707
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)		5,160
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)		2,522
前払年金費用		617
買換資産圧縮積立金		16
その他		57
繰延税金負債合計		14,082
繰延税金資産の純額		26,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率(調整)	40.5 %
子会社清算等に伴う貸倒損失の認容	5.1
連結調整勘定償却及び減損	2.9
持分法投資利益	1.2
欠損子会社の未認識税務利益	1.1
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0
法人住民税の均等割	0.8
研究開発税制・IT投資促進税制	0.6
評価性引当金の増加	0.4
税務上の繰越欠損金の利用	0.4
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	38.8

有価証券

当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	2,912	2,929	17
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	2,000	2,002	2
	小 計	4,912	4,932	20
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	-	-	-
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		4,912	4,932	20

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	24,837	37,980	13,143
	(2) 債 券			
	国債・地方債	10,459	10,545	85
	社 債	41,968	42,388	420
	そ の 他	53,907	54,389	482
	(3) そ の 他	13,934	15,886	1,952
	小 計	145,106	161,190	16,083
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	5,233	4,754	479
	(2) 債 券			
	国債・地方債	18,356	18,222	133
	社 債	10,288	10,281	7
	そ の 他	35,151	34,737	413
	(3) そ の 他	4,972	4,729	243
	小 計	74,002	72,725	1,276
合 計		219,109	233,916	14,806

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
17,825	3,687	92

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	1,200
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く) 投資事業有限責任組合等への出資 マネージメント・ファンド等	29,359 5,802 1,654

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	1,250	1,251	0
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	1,250	1,251	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	1,704	1,700	3
	(2) 社 債	-	-	-
	(3) そ の 他	2,000	1,998	1
	小 計	3,704	3,698	5
合 計		4,955	4,949	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	17,601	26,965	9,363	
	(2) 債 券	国債・地方債	31,498	31,673	175
		社 債	22,975	23,269	293
		そ の 他	21,903	22,073	169
		(3) そ の 他	11,930	14,226	2,295
	小 計	105,909	118,207	12,298	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	5,800	4,867	933	
	(2) 債 券	国債・地方債	418	410	8
		社 債	12,997	12,959	38
		そ の 他	28,603	28,385	218
		(3) そ の 他	5,801	5,573	228
	小 計	53,621	52,195	1,426	
合 計		159,531	170,403	10,871	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
20,791	2,190	127

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 その他の債券	800
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く) コーポレート・ボンド等	27,616 11,410

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・ 支払変動	2,000	9	9
		受取変動・ 支払固定	9,800	134	134
		受取固定・ 支払変動	100	0	0
合 計			11,900	124	124

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場取引 以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・ 支払変動	2,000	18	18
		受取変動・ 支払固定	15,200	296	296
		受取固定・ 支払変動	100	1	1
株式関連	市場取引 以外の取引	複合金融商品 (他社株転換社債)	1,000	16	16
合 計			18,300	263	263

(注) 1 . 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。株式関連における契約額等には、当該複合金融商品（他社株転換社債）の額面金額を記載しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金又は年金の受給資格を有しております。

当社及び当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出年金制度を採用しています。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息（経過措置あり）を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。退職金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、80%：20%でした。なお、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度に移行し、当該割合を過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を有しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年2月12日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	61,213
(2) 年金資産(1)	51,695
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	9,518
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	-
(6) 未認識過去勤務債務	-
(7) 未認識年金資産超過額	1,571
(8) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6) + (7))	11,089
(9) 前払年金費用	1,527
(10) 退職給付引当金((8) - (9))	12,617

(注) 1. 年金資産には退職給付信託による資産が238百万円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

(1) 勤務費用(1)	3,461
(2) 利息費用	1,237
(3) 期待運用収益	1,462
(4) 数理計算上の差異の処理額	276
(5) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4))	2,959
(6) その他(2)	892
計	3,852

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
 3. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は864百万円(利益)の見込みであります。
 4. 上記のほか、臨時割増退職金として65百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	期首主として 2.0 % 期末主として 2.0 %
(3) 期待運用収益率	年金資産主として 3.0 % 退職給付信託 0.0 %
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。

1 株当たり情報

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,962.74円	1株当たり純資産額	1,790.58円
1株当たり当期純利益金額	214.41円	1株当たり当期純利益金額	181.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	214.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	181.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	48,517	41,111
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	266	283
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(266)	(283)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	48,250	40,827
期中平均株式数 (株)	225,038,973	225,066,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(-)	(0)
普通株式増加数 (株)	3,441	7,587
(うち転換社債) (株)	(3,441)	(7,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率(%)
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
セキュリティサービス事業	377,598	366,040	3.2%
メディカルサービス事業	25,418	21,939	15.9%
保険事業	29,997	28,983	3.5%
情報・通信・その他の事業	114,216	110,446	3.4%
合計	547,230	527,409	3.8%

重要な後発事象

該当事項はありません。